

**集団接種への取組は？
子宮頸がん予防ワクチン**

(自民クラブ)



予防パンフレット

答 厚生労働省では、現在肺炎球菌やインフルエンザ菌、B型ワクチンなど他の任意接種により効果を上げるための公費助成とともに、集団接種の実施への取組について問う。

問 子宮頸がんは、ワクチン接種により予防できる唯一のがんである。ワクチンは、皮下注射による3回の接種で5万円程度の費用がかかり、高額である上、保険診療でないため全額自己負担となる。公的な助成なくして接種率向上につながりにくい現状である。

この予防接種と併せて、予防接種法による定期接種への位置付けを含め、実施体制などを検討している。

本市の今後の対応については、国の動向も注視しながら検討していくこととしており、特に子宮頸がんワクチンの予防接種について、少子化対策及びがん予防対策の観点から重要な問題と認識し、健康対策及び女性特有のがん対策全体での整合性も考慮しながら、各関係機関の意見を聞き検討していく。

また、接種方法についても、公費助成のあり方と並行して、接種率の確保を念頭に置き、各関係機関と協議しながら検討していく。

答 本市の家畜飼養頭数は、県内第2位であり、万一、口蹄疫が侵入してきた場合、市内外に与える影響は甚大であると認識をしている。

こうした状況から、発生報道については、少子化対策や衛生対策の強化を周知するとともに、畜産農家への緊急調査、港での九州から上陸する車両の消毒、畜産関係者の九州との交流自粛、消石灰の配布など、本県への疾病の侵入を防止する水際対策に懸命に取り組んでいるところであります。

また、口蹄疫発生後は宮崎県から牛の導入を中止しているが、3月以降の導入牛は市内では6戸、17頭あり、これらについて家畜防疫員が立入検査を行つた。その他の家畜についても聞き取りによる緊急調査を行い、現在のところ全頭に異常はないと確認されている。

しかしながら、宮崎県での口蹄疫の発生が依然として鎮静化を見ない状況から、関係農家の不安も増大しているため、県に相談窓口が設置され、市としても県組織との連携により畜農家及び市民の不安解消、風評被害

の防止に努めていくこととしている。

また、これを契機として、口蹄疫のみならず、その他の家畜伝染病についても、今まで以上に関係機関との連携を深め、日常的な衛生管理や防疫意識の啓発に努めていきたい。

さらに、特別支援学級などを通う児童への対応をどのように考えているのかを含めて、今後、どういった取組をしていくのか。

答 利用状況については、平成19年度は会員数146名で延べ活動件数196件、平成20年度は会員数195名で延べ活動件数1千23件、平成21年度は会員数214名で延べ活動件数1千76件であり、会員数及び活動件数は横ばいの状況である。

問 開始4年目を迎える本事業の、現状の利用状況と利用者拡大に向けた取組を問う。

答 現在の利用者拡大に向けた取組としては、まず援助する側である提供会員の拡大を図るために、会員数及び活動件数は横ばいの状況である。

現在の利用者拡大に向けた取組としては、まず援助する側である提供会員の拡大を図るために、年2回の初級講習会を実施しており、また、既に登録している会員を対象に、レベルアップ講習会や会員同士の交流会を実施している。

問 □蹄疫は国際的に最重要家畜伝染病として、国策によりその制圧と感染拡大防止に努めているが、現在の市の取組内容及び今後の具体的な対応策について問う。

今後の取組としては、依頼会員拡大のため、市報や市のホームページなどを活用した広報活動に努めるとともに、提供会員の資質向上を図るために、必要な講習会などを実施することにより、発達障害を含む障害児や病児の利用など、依頼会員の多様化するニーズに対応できるよう努力していきたい。

**家畜伝染病□蹄疫
どう防ぐ？**

(自民クラブ)

この予防接種と併せて、予防接種法による定期接種への位置付けを含め、実施体制などを検討している。



サポート会員のレベルアップを目指して